

# 平成26年度 決算の概況



平成26年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率	科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
市 税	23,327,148	23,125,138	0.9%	議 会 費	514,572	515,379	▲0.2%
地 方 譲 与 税	585,201	612,412	▲4.4%	総 務 費	9,669,651	9,912,378	▲2.4%
利 子 割 交 付 金	60,626	67,786	▲10.6%	民 生 費	31,850,194	29,891,456	6.6%
配 当 割 交 付 金	148,888	90,440	64.6%	衛 生 費	6,089,320	6,221,682	▲2.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,174	95,056	▲18.8%	農 林 水 産 業 費	3,563,775	3,381,137	5.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,369,709	1,971,201	20.2%	商 工 費	11,203,937	12,220,720	▲8.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,514	27,391	▲28.8%	土 木 費	6,987,047	9,063,744	▲22.9%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,084	148,139	▲39.2%	消 防 費	2,606,319	3,210,259	▲18.8%
地 方 特 例 交 付 金	76,624	85,534	▲10.4%	教 育 費	6,805,034	7,063,687	▲3.7%
地 方 交 付 税	25,153,556	25,845,419	▲2.7%	災 害 復 旧 費	151,462	202,488	▲25.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,566	31,089	▲14.5%	公 債 費	11,865,988	11,553,565	2.7%
分 担 金 ・ 負 担 金	1,172,221	1,551,744	▲24.5%				
使 用 料 ・ 手 数 料	1,550,120	1,658,423	▲6.5%				
国 庫 支 出 金	11,677,393	12,561,170	▲7.0%				
県 支 出 金	6,204,094	6,316,197	▲1.8%				
財 産 収 入	849,103	270,303	214.1%				
寄 附 金	246,184	132,279	86.1%				
繰 入 金	875,698	2,730,041	▲67.9%				
繰 越 金	2,088,931	1,937,721	7.8%				
諸 収 入	9,658,513	8,632,143	11.9%				
市 債	7,031,649	7,435,800	▲5.4%				
計	93,288,996	95,325,426	▲2.1%	計	91,307,299	93,236,495	▲2.1%

## 一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

### [歳入]

	26年度	25年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,327,148	23,125,138	202,010	0.9%
① 個人市民税	7,799,173	7,766,643	32,530	0.4%
	課税所得の対象となる25年は、アベノミクスの影響から景気は回復基調にあり、生産・消費ともに持ち直し、個人消費は弱含みなものの、有効求人倍率は改善傾向となった。このような状況の中、現年課税分の調定額は増加し、徴収率も向上したことにより(93.7%→94.5%)税収が増加した。			
② 法人市民税	2,227,944	2,008,382	219,562	10.9%
	アベノミクスの影響による円安・株高から引き続き金融・保険業や製造業などで業績が改善傾向にある。その結果、収入額及び徴収率は向上した。(97.9%→98.4%)			
③ 固定資産税(家屋)	5,269,786	5,097,321	172,465	3.4%
	家屋は据置年度であるため評価額の下落はなく、一方で新增築家屋の増もあり、税収が増加した。			
④ 固定資産税(土地)	4,055,216	4,202,095	▲146,879	▲3.5%
	宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,452,590	1,467,912	▲15,322	▲1.0%
	企業の設備投資の抑制により、税収が減少した。			
⑥ 軽自動車税	444,363	434,803	9,560	2.2%
	低価格であることや環境に配慮した仕様が進んでいることもあり、軽自動車への普通自動車からの乗り換えもあって販売台数が伸び、税収が増加した。(自家用軽四輪車:㉕45,630台→㉖47,236台)			
⑦ 市たばこ税	1,412,407	1,471,894	▲59,487	▲4.0%
	健康意識の高揚などから1990年代をピークに総販売本数が減少しており、税収は減額となった。(売り渡し本数:㉕291,955千本→㉖277,678本)			
⑧ 入湯税	18,743	19,114	▲371	▲1.9%
	毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れているものの、昨年度は県内でのイベントが少なかったこと、日帰り旅行やレジャーの多様化などにより入湯客数が伸び悩んでおり、税収が減額となった。(入湯客数:㉕127,424人→㉖124,952人)			
⑨ 都市計画税	538,589	546,356	▲7,767	▲1.4%
	市街化区域内の土地の評価減少に伴い、税収は減額となった。			
(2)地方交付税	25,153,556	25,845,419	▲691,863	▲2.7%
① 普通交付税	23,051,294	23,743,990	▲692,696	▲2.9%
	たばこ税(▲0.6億円)の減収及び税率引下げに伴う自動車取得税交付金(▲0.4億円)の減収があったものの、税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分(3.4億円)が算入されたことの影響等により、基準財政収入額合計が2.0億円の増となった。 臨時財政対策債や合併特例債の償還の増による公債費の増(3.8億円)、地域の元気創造事業費の新設(2.5億円)の一方で、包括算定経費の減(▲3.2億円)、地域経済・雇用対策費の減(▲2.0億円)などにより、基準財政需要額合計が2.5億円の減となった。 また、H25年度には錯誤措置による加算(H25:3.5億円、H26:0.1億円)が大きかったことにもより、普通交付税は前年度対比▲2.9%(▲6.9億円)の減となった。			
② 特別交付税	2,102,248	2,101,354	894	0.0%
③ 震災復興特別交付金	14	75	▲61	▲81.3%
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	26,676,443	27,104,990	▲428,547	▲1.6%
※臨時財政対策債を発行可能額一杯 発行した場合の実質的普通交付税	26,946,992	27,732,716	▲785,724	▲2.8%

	26年度	25年度	増減	対前年度比
(3) 地方譲与税	585,201	612,412	▲27,211	▲4.4%
① 自動車重量譲与税	403,426	419,355	▲15,929	▲3.8%
② 航空機燃料譲与税	9,343	8,570	773	9.0%
③ 地方揮発油譲与税	172,432	184,487	▲12,055	▲6.5%
(4) 利子割交付金	60,626	67,786	▲7,160	▲10.6%
(5) 配当割交付金	148,888	90,440	58,448	64.6%
(6) 株式等譲渡所得割交付金	77,174	95,056	▲17,882	▲18.8%
(7) 地方消費税交付金	2,369,709	1,971,201	398,508	20.2%
① 社会保障財源化分	381,302	0	381,302	皆増
② 一般財源化分	1,988,407	1,971,201	17,206	0.9%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 3.8億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 281.8億円（うち一般財源109.1億円）

（単位：億円）

区分	H26 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	67.3	49.3	3.4	14.6
児童福祉費（子育て支援施策等）	109.6	57.0	16.6	36.0
生活保護費	46.2	35.1	0.2	10.9
社会保険（国保・介護保険等）	45.0	9.9	0.0	35.1
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	13.7	0.5	0.7	12.5
歳出合計	281.8	151.8	20.9	109.1

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(8) ゴルフ場利用税交付金	19,514	27,391	▲7,877	▲28.8%
(9) 自動車取得税交付金	90,084	148,139	▲58,055	▲39.2%
(10) 地方特例交付金	76,624	85,534	▲8,910	▲10.4%
(11) 交通安全対策特別交付金	26,566	31,089	▲4,523	▲14.5%
(12) 国庫支出金	11,677,393	12,561,170	▲883,777	▲7.0%
扶助費国庫支出金1,078百万円増、地域元気臨時交付金▲1,438百万円皆減、社会資本総合交付金▲551百万円減。				
(13) 県支出金	6,204,094	6,316,197	▲112,103	▲1.8%
扶助費県支出金127百万円増、緊急雇用創出事業費▲245百万円減、安心こども基金▲113百万円減。				

	26年度	25年度	増減	対前年度比
(14)その他収入				
① 寄附金	246,184	132,279	113,905	86.1%
○ふるさと納税寄附金	241,918	128,720	113,198	87.9%
○その他	4,266	3,559	707	19.9%
② 財産収入	849,103	270,303	578,800	214.1%
○基金運用利子	6,552	6,144	408	6.6%
○不動産売払い	782,228	175,963	606,265	344.5%
旧三洋電機南吉方工場跡地売却 720,039千円。				
○財産貸付け	58,345	60,300	▲1,955	▲3.2%
○その他	1,978	27,896	▲25,918	▲92.9%
③ 繰入金	875,698	2,730,041	▲1,854,343	▲67.9%
(i)基金繰入金(下記は主なもの)	747,733	556,392	191,341	34.4%
○財政調整	0	0	0	-
○地域福祉	9,382	54	9,328	17274.1%
○農業振興	15,526	7,382	8,144	110.3%
○公共施設等整備	2,823	0	2,823	皆増
○教育福祉	12,348	1,043	11,305	1083.9%
○青少年育成	6,984	424	6,560	1547.2%
○殿ダム対策	28,749	152,609	▲123,860	▲81.2%
○地域振興	589,720	4,940	584,780	11837.7%
うち地域の元気臨時交付金分	575,120	0	575,120	皆増
○鳥取砂丘応援	77,325	7,355	69,970	951.3%
○緑化	3,168	379,870	▲376,702	▲99.2%
(ii)他会計繰入金(下記は主なもの)	127,965	2,173,649	▲2,045,684	▲94.1%
○土地区画	33,935	71,482	▲37,547	▲52.5%
○介護保険	83,404	33,611	49,793	148.1%
○駐車場	7,945	8,393	▲448	▲5.3%
○土地取得	0	2,059,952	▲2,059,952	皆減
○電気	2,421	0	2,421	皆増
④ 諸収入	9,658,513	8,632,143	1,026,370	11.9%
○貸付金元利収入	8,633,468	7,617,778	1,015,690	13.3%
○市預金利子	13,265	12,030	1,235	10.3%
○雑入等	1,011,780	1,002,335	9,445	0.9%
(15)市債	7,031,649	7,435,800	▲404,151	▲5.4%
○臨時財政対策債	3,625,149	3,361,000	264,149	7.9%
○一般事業債	3,406,500	4,074,800	▲668,300	▲16.4%

[ 歳出 ]

(単位：千円)

	26年度	25年度	対前年度	増減の主な要因
議会費	514,572	515,379	▲0.2%	議会中継・放映費7百万円(皆増)、政務活動費交付金6百万円(▲5百万円)、委員会システム構築費0円(▲2百万円)
総務費	9,669,651	9,912,378	▲2.4%	ふるさと納税基金積立金242百万円(皆増)、公共施設等整備基金積立金588百万円(+83百万円)、市議会議員選挙執行費72百万円(皆増)、衆議院議員選挙費64百万円(皆増)、地域振興基金積立金(地域の元気臨時交付金分)0円(▲575百万円)、職員退職手当積立金0.3百万円(▲300百万円)、退職手当1,035百万円(▲191百万円)
民生費	31,850,194	29,891,456	6.6%	臨時福祉給付金支給事業費529百万円(皆増)、私立保育園運営費2,638百万円(+316百万円)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費232百万円(皆増)、国民健康保険団体連合会負担金等3,898百万円(217百万円)、生活保護費4,508百万円(150百万円)、保育園民営化施設整備補助金106百万円(皆増)
衛生費	6,089,320	6,221,682	▲2.1%	B類疾病予防接種費149百万円(+52百万円)、健康診査費376百万円(+38百万円)、A類疾病予防接種費386百万円(+13百万円)、因幡浄苑広域負担金209百万円(▲116百万円)、住宅用自然エネルギー導入促進事業費89百万円(▲53百万円)
農林水産業費	3,563,775	3,381,137	5.4%	多面的機能支払交付金48百万円(皆増)、青年就農給付事業費(経済対策)27百万円(皆増)、農業基盤整備促進事業費30百万円(+20百万円)、間伐拠出支援事業費38百万円(+16百万円)
商工費	11,203,937	12,220,720	▲8.3%	制度融資資金7,613百万円(+1,092百万円)、企業立地促進補助金401百万円(+343百万円)、三洋跡地取得活用事業費1百万円(▲1,785百万円)、工業団地分譲推進事業費159百万円(▲170百万円)、砂の美術館駐車場整備事業費0円(▲143百万円)、プレミアム付き商品券発行事業費0円(▲97百万円)
土木費	6,987,047	9,063,744	▲22.9%	駅南団地ストック総合改善事業工事費186百万円(+179百万円)、都市再生整備事業費(用瀬地区)122百万円(+112百万円)、殿ダム対策費29百万円(▲500百万円)、地方道路整備交付金事業費(経済対策)0円(▲491百万円)、全国都市緑化フェア開催事業費0円(▲380百万円)、工業団地整備関係事業費20百万円(▲224百万円)
消防費	2,606,319	3,210,259	▲18.8%	消防ポンプ車格納庫建設事業費44百万円(+32百万円)、消防ポンプ車購入費43百万円(+23百万円)、消防緊急無線整備事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費)0円(▲577百万円)
教育費	6,805,034	7,063,687	▲3.7%	北中学校校舎改築事業費(経済対策)374百万円(皆増)、地区公民館耐震補強事業費188百万円(皆増)、千代南中学校校舎改築事業費18百万円(▲548百万円)、南中学校校舎改築事業費0円(▲140百万円)、鳥取市弓道場整備事業費0円(▲127百万円)
災害復旧費	151,462	202,488	▲25.2%	農林水産業施設災害復旧費93百万円(+2百万円)、公共土木災害復旧費58百万円(▲53百万円)
公債費	11,865,988	11,553,565	2.7%	合併特例事業債償還2,044百万円(+266百万円)、臨時財政対策債償還2,217百万円(+255百万円増)、学校教育施設等整備事業債償還1,019百万円(+109百万円)、厚生福祉施設整備事業債151百万円(▲216百万円)、公共事業等債530百万円(▲58百万円)、過疎対策事業債275百万円(▲55百万円)、地域総合整備事業債626百万円(▲39百万円)
合計	91,307,299	93,236,495	▲2.1%	

平成26年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	93,288,996	91,307,299	1,981,697	442,660	1,539,037
土 地 区 画 整 理 費	373,493	277,073	96,420	0	96,420
簡 易 水 道 事 業 費	1,321,546	1,299,705	21,841	17,622	4,219
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	125,658	123,689	1,969	0	1,969
駐 車 場 事 業 費	30,764	30,764	0	0	0
国 民 健 康 保 険 費	20,332,782	19,849,907	482,875	0	482,875
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,117	931	186	0	186
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	58,488	52,030	6,458	0	6,458
土 地 取 得 費	701,058	701,058	0	0	0
墓 苑 事 業 費	30,109	29,325	784	0	784
介 護 保 険 費	17,933,116	17,358,097	575,019	1,666	573,353
財 産 区 管 理 事 業 費	8,529	5,147	3,382	0	3,382
温 泉 事 業 費	80,414	79,642	772	0	772
観 光 施 設 運 営 事 業 費	21,706	21,706	0	0	0
介 護 老 人 保 険 施 設 事 業 費	81,804	81,804	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,889,712	1,883,497	6,215	0	6,215
電 気 事 業 費	37,332	36,840	492	0	492
特別会計小計	43,027,628	41,831,215	1,196,413	19,288	1,177,125
合 計	136,316,624	133,138,514	3,178,110	461,948	2,716,162



## [ 財政分析 ]

### (1) 経常収支比率

平成27年度から普通交付税の段階的な減少(合併算定替の終了)が始まって、必要な事業に制約を加えることなく継続できる財政基盤を構築するため、従来より定員適正化の推進や市債発行の抑制などに努め、計画的に経常経費である人件費と公債費を縮減してきました。

26年度決算では、公債費に充当した一般財源等は、市債発行の抑制と繰上償還の効果により、対前年度▲1億円減の107億7千万円となりました。

人件費に充当した一般財源等は、保育現場等における臨時的任用職員の処遇改善を図るため等の理由で導入した任期付短時間職員制度等の影響もあり、対前年度4億8千万円増の104億7千万円になりましたが、定員適正化の着実な実施により、職員数は減少(H26.4→H27.4: ▲22人)しています。

また、生活保護費、国民健康保険団体連合会負担金、介護保険費特別会計等福祉関係の特別会計及び下水道等事業会計への繰出の増加等により、扶助費、補助費及び繰出金に充当した一般財源等が増加し、経常経費一般財源全体では、対前年度13億2百万円増の455億8千万円となりました。

経常収入一般財源は、臨時財政対策債を含めた実質的普通交付税が減少(決算ベース: ▲428,547千円、<参考>臨時財政対策債の発行可能額フル活用ベース: ▲785,724千円)する一方で、税収の増、地方消費税交付金の増により、対前年度1億円増の529億9千万円になりました。

このような中、先に述べた人件費、扶助費、補助費等への充当一般財源の増に加え、消費税引き上げに伴う委託費の増、施設の老朽化に伴う維持補修費の増などにより、**経常収支比率は前年度より2.3ポイント増加の86.0%となりました。**

今後も、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増大、少子高齢化の進展などによる扶助費の増大、普通交付税の段階的縮小などにより、この指標は悪化することが懸念されますが、引き続き公債費の縮減に取り組むとともに、市税増収のための観光振興や企業誘致等に戦略的に取り組み、財政の健全化に努めていきます。

### (2) 市債残高(一般会計)

市債発行の抑制や繰上償還の取り組みにより、26年度末における市債残高は対前年▲34億9千万円減の964億8千万円となりました。市債残高のピークは17年度ですが、それ以降、9年連続で減少し、**26年度末は17年度末に比べて▲282億8千万円の縮減となっています。**

この数値には、地方交付税の財源不足により、発行を余儀なくされている臨時財政対策債(発行可能額の元利償還金はすべて交付税措置)が含まれています。臨時財政対策債については、近年の取り組みを継続し、将来の負担を軽減するため発行可能額より実際の発行額を抑制しましたが、前年度より2億6千万円増となる36億3千万円の借り入れとなりました。(発行可能額:26年度39億円)

本市が責任を負わないこの臨時財政対策債を除いた市債残高、いわゆる実質的な市債残高は、26年度末において、対前年度▲52億1千万円減の640億4千万円となっています。この臨時財政対策債を除いた市債残高のピークは16年度末の1,122億円となっており、**10年間で▲481.6億円の市債を縮減したことになります。**

### (3) 基金残高(一般会計)

26年度も、基金に依存しない予算編成を行う中で、一時的に積み立てていた国の地域元気交付金を5億8千万円、同じくふるさと納税寄附金を1億2千万円取り崩したほか、新庁舎建設を進めていくための測量委託業務の財源として公共施設等整備基金を0.3千万円などの取り崩しを行いました。

その一方で、平成27年度から始まる普通交付税の段階的減少や今後本格的に着手する市庁舎整備や市有施設の耐震化などに備え、財政調整基金に2億円、公共施設等整備基金に5億9千万円積み増しを行いました。あわせて、ふるさと納税寄附金を来年度の事業に充当するため2億4千万円積み立てた結果、**一般会計の年度末基金残高は前年度より3億2千万円増の138億2千万円となり、7年連続で増加しました。**国と地方財政の三位一体改革や市町村合併後の一時的な財政需要に対応するため、19年度に66億8千万円にまで減少した基金残高も、2倍以上に回復しています。

なお、土地開発基金につきましては、企業誘致の推進を図る観点から、三洋電機南吉方工場跡地を購入するための財源として取り崩したことで25年度末残高が一時的に減少しましたが、26年度はその一部の売却に伴い7億円の積み立てを行った結果、年度末残高が19億1千万円となりました。

#### (4)実質公債費比率

市町村合併後、徹底して取り組んでいる市債発行の抑制効果によって、公債費が20年度をピークに減少傾向にあることや25年度に戦略的に行った任意の繰上償還(319,616千円)により26年度の元利償還金額が37,034千円縮減できたことなどから、**実質公債費比率(過去3か年平均値)は12.9%となり、前年度の14.3%に比べて1.4ポイント改善しました。**市町村合併後、初めて減少に転じた21年度から**6年連続の減少**となります。実質公債費比率の単年度値については、合併特例債の優先的活用などにより、交付税措置の高い市債の比率が高まっていることも相まって、18年度の18.4%をピークに着実に減少しています。(24年度14.1%、25年度13.5%、26年度11.3%)

今後も、市庁舎・可燃物処理場の整備、市有施設の耐震化などに合併特例債を活用することとしていますが、活用したとしても公債費の逡減傾向は続く計画となっています。

#### (5)将来負担比率

この指標は、国が定めた一定のルールに従って算出した、その自治体が標準的に収入し得る一般財源(標準財政規模)に占める公営企業、一部事務組合、広域連合、地方公社等を含めた実質的に将来負担すべき債務残高の割合を表しており、1人当たり市債残高などと違って、適切に自治体間比較のできる指標のひとつです。

26年度の将来負担比率は、今まで述べたように、近年主体的に進めている市債の繰上償還、財政調整基金、公共施設等整備基金などへの積み増しなどが功を奏し、**前年度より12.4ポイント改善の、87.3%となりました。**この指標の公表が義務付けられた19年度決算時点から**7年連続での改善**となり、赤信号と言われる基準350%を大きく下回っています。

今後は、平成27年度から普通交付税の段階的減少が始まること、市庁舎・可燃物処理場の整備、市有施設の耐震化などの事業推進を図ることなどから、この比率が一時的に上昇することも見込まれますが、赤信号となる水準まで悪化するような事態は招きません。

## 積立金の年度別残高（一般会計管理分）

（単位：千円）

基金の名称	平成26年度		26年度末 現在高	平成25年度		25年度末 現在高	平成24年度		24年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	200,783		1,978,417	200,708		1,777,634	200,595		1,576,926
2減債	439		978,257	438		977,818	435		977,380
3人づくり・まちづくり	149	149	330,923	149	149	330,923	147	147	330,923
4福祉施設整備	12		26,227	12		26,215	12		26,203
5地域福祉	58	9,382	120,405	10,107	54	129,729	608	1,044	119,676
6市行造林	12		26,158	12		26,146	12		26,134
7教育福祉振興	29	12,348	52,032	14,186	1,043	64,351	887	1,038	51,208
8市立学校	95		7,331	94		7,236	94		7,142
9特別支援学級教育振興	1	1	1,200	1	1	1,200	1	6	1,200
10青少年育成	8	6,984	11,472	7,716	424	18,448	264	945	11,156
11少年スポーツ振興	8		16,469	7		16,461	7		16,454
12中山間地域農村活性化	3		8,001	4		7,998	4		7,994
13集落排水事業推進	16,695		200,804	21,153		184,109	44,774		162,956
14公共下水道事業推進	5,431		44,263	5,550	395	38,832	5,420	1,596	33,677
15農業振興	686	15,526	334,360	701	7,382	349,200	889	10,061	355,881
16公共施設等整備基金	588,017	2,823	4,550,228	505,303		3,965,034	1,001,465	141,633	3,459,731
17中山間ふるさと・水と土保全	2		4,831	2		4,829	2		4,827
18漁港建設事業推進	9,613		67,286	9,608		57,673	9,603		48,065
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20殿ダム水源地域対策基金	111	28,749	195,987	175	152,609	224,625	200	82,267	377,059
21地域振興基金	2,059	589,720	4,001,343	590,774	4,940	4,589,004	5,007	28,883	4,003,170
22鳥取砂丘応援基金	33	77,325	6,602	83,540	7,355	83,894	7,323	6,926	7,709
23職員退職手当基金	269		600,708	300,135		600,439	134		300,304
24緑化基金	2	3,168	2,708	6,044	379,870	5,874	207	85,684	379,700
25大規模飼料作経営安定化基金	6	1,558	12,183	9	2,170	13,735	46,006	30,110	15,896
26ふるさと納税基金	241,918		241,918						
合計	1,066,439	747,733	13,820,113	1,756,428	556,392	13,501,407	1,324,096	390,340	12,301,371
1土地開発	701,058		1,908,044	600,679	2,059,952	1,206,986	273,739		2,666,259

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

## 【参考】

## 財政指標一覽(普通会計)

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
61	IV-3	31,006,449	30,548,991	440,620	15,623,073	0.76	2.8	74.3			4,210,001	24,295,868	1.56
62	"	34,982,902	34,592,945	340,816	16,217,541	0.75	2.1	70.6			5,993,410	26,280,370	1.62
63	"	36,226,292	35,715,991	357,330	17,148,249	0.75	2.1	67.9			7,897,165	28,247,010	1.65
元	"	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88

